

平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 藤ノ花学園

学校法人藤ノ花学園 平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 法人の概要

1 建学理念・教育目標

藤ノ花学園の建学の精神である「誠をもって勤儉譲を行え」を基本に、学園の教育の基本である実践的教育の充実向上を図る。学生生徒へのきめ細かい働きかけを通して学力や職業的能力の向上とともに人間的な成長を促す。

大学・短期大学においては建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、地域密着型の大学として、この地域での存在感を高めることを目標とする。

高等学校においては建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とする。

2 法人の沿革

- 明治35年 豊橋裁縫女学校設立
- 昭和6年 校名を豊橋高等裁縫女学校と改称
- 昭和10年 校名を豊橋高等家政女学校と改称
- 昭和21年 校名を豊橋藤花高等女学校と改称
- 昭和23年 学制改革により校名を藤ノ花女子高等学校と改称
- 昭和39年 藤ノ花女子高等学校 食物科開設
- 昭和58年 豊橋短期大学開学
- 平成8年 豊橋創造大学開学
豊橋短期大学を豊橋創造大学短期大学部に名称変更
- 平成10年 藤ノ花女子高等学校家政科を生活情報科に名称変更
- 平成12年 豊橋創造大学大学院 経営情報学研究科開設
- 平成14年 豊橋創造大学短期大学部 専攻科福祉専攻開設
創立100周年記念式典挙行
- 平成18年 豊橋創造大学 リハビリテーション学部 理学療法学科開設
豊橋創造大学 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科開設
- 平成21年 豊橋創造大学 リハビリテーション学部を保健医療学部
豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科開設
- 平成22年 豊橋創造大学大学院 健康科学研究科開設
- 平成24年 豊橋創造大学 経営学部 経営学科開設
- 平成26年 豊橋創造大学短期大学部 専攻科医療情報専攻開設

3 設置する学校・学部・学科等

(1) 豊橋創造大学

- 大学院 経営情報学研究科 起業・経営情報専攻
- 大学院 健康科学研究科 健康科学専攻 (平成22年4月開設)
- 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科 (平成30年6月廃止)
- 経営学部 経営学科 (平成24年4月開設)
- 保健医療学部 理学療法学科
- 保健医療学部 看護学科 (平成21年4月開設)

(2) 豊橋創造大学短期大学部

幼児教育・保育科、キャリアプランニング科

専攻科 福祉専攻、医療情報専攻

(3) 藤ノ花女子高等学校

普通科、生活情報科、食物科

4 学部・学科等の定員、学生数等の状況（平成30年5月1日現在）

豊橋創造大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
経営	経営	50	33	260	132
保健医療	理学療法	60	60	240	247
	看護	90	91	330	358
計		200	183	830	737
大学院	起業・経営情報	15	3	30	8
	健康科学	6	5	12	13

豊橋創造大学短期大学部

学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
幼児教育・保育科	100	90	200	189
キャリアプランニング科	60	59	190	119
計	160	149	390	308
専攻科・福祉専攻	20	5	20	5
専攻科・医療情報専攻	15	2	15	2

藤ノ花女子高等学校

学科	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
普通科	450	104	1350	312
生活情報科	100	110	300	382
食物科	100	71	300	201
計	650	285	1950	895

5 卒業生の進路状況（平成31年3月卒業生）

豊橋創造大学

学部・学科	卒業生数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
経営学部・経営学科	21	17	81.0%	17	100.0%
保健医療学部・理学療法学科	63	57	90.5%	57	100.0%
保健医療学部・看護学科	78	76	97.4%	76	100.0%
計	162	150	92.6%	150	100.0%

豊橋創造大学短期大学部

学 科	卒業生数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
幼 児 教 育 ・ 保 育 科	94	82	87.2%	82	100.0%
キャリアフロンティック科	59	45	76.3%	45	100.0%
専攻科・福祉専攻	5	5	100.0%	5	100.0%
専攻科・医療情報専攻	2	2	100.0%	2	100.0%
計	160	134	83.8%	134	100.0%

藤ノ花女子高等学校

卒業生数	大学進学者数	短大進学者数	専門学校進学者数	就 職 者 数	その他
296	28	58	50	150	10

6 役員・教職員の人数（平成30年5月1日現在）

(1) 役 員

理事 7人（うち、理事長1人）、 監事 2人、 評議員 17人

(2) 教 員

豊橋創造大学

	学長 (教授)	専 任						非常勤
		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
経 営 学 部	1	7	3	3	0	0	13	89
保 健 医 療 学 部		19	7	8	14	6	54	
計	1	26	10	11	14	6	67	89

豊橋創造大学短期大学部

	専 任						非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
幼児教育・保育科	5	4	1	1	0	11	37
キャリアフロンティック科	4	3	2	0	0	9	
計	9	7	3	1	0	20	37

藤ノ花女子高等学校（校長を含む）

	専 任					非常勤
	教 諭	助教諭	講 師	助 手	計	
全 日 制 課 程	54	0	1	0	55	35

(3) 職 員

豊橋創造大学

区 分	人 数
専 任	26
非 常 勤	14
計	40

豊橋創造大学短期大学部

区 分	人 数
専 任	8
非 常 勤	4
計	12

藤ノ花女子高等学校

区 分	人 数
専 任	13
非 常 勤	1
計	14

2 事業の概要

1 当期に行った主な事業の概況は、以下の通りである。

豊橋創造大学／豊橋創造大学短期大学部

建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、本学の存在感を高めることを目標とし、当期は「第1次中期計画」に基づき以下のような事業に取り組んだ。中期計画における基本戦略は下記の通りである。

1. 社会に貢献できる専門知識と応用力、社会人基礎力を備えた学生を育成し、本学への評価向上を図る。
2. 活力ある教育と研究に必要な体制整備を進める。
3. 学生満足度と保護者信頼度の向上のため、教職員一丸となった取り組みを行う。
4. 長期的な展望に立ち、柔軟かつ健全な運営と経営を確保する。

教育、研究活動等実施状況

(1) 豊橋創造大学

○経営学部 経営学科

1 教育上の戦略

A カリキュラム改正の検討（入学後の学生の成長を促すシステムの構築と取り組み強化）

- ・コース制の導入 ・専門科目の科目区分の簡略化の検討 ・基礎的知識の習得の保証
- ・重要な専門基礎科目 ・リメディアル科目の春・秋学期開講 ・効率的に基礎理論を学び、かつ応用力養成に繋がる学びの展開方法の検討 ・経営・会計・情報活用をより強く連携したコンテンツの開発 ・資格取得への新たな支援策の検討 ・PBL科目の強化

【本年度の取り組み】

H29年4月より移行した新教育課程において、新規科目を順次開講するとともに、経営学領域、財務・会計領域、情報コミュニケーション技術領域の3領域に合わせて3つのコース（「経営・マネジメント」、「会計・財務」、「情報コミュニケーション」）を設置した。また、「インターンシップ1」（2年次配当）を開講し、2年次学生からインターンシップに積極的に参加できる環境を整備した。

B カリキュラム改正に先立つ授業科目の運用の見直し、学習支援の強化（入学後の学生の成長を促すシステムの構築と取り組みの強化）

- ・サポートセンターを活用した学習支援の強化 ・重要な基礎必修科目の春・秋学期開講
- ・学生の学士力、社会人基礎力強化のための「PBLによる実践教育」の深化 ・アクティブラーニングの強化による主体的な学習の実践 ・カリキュラムマップ等を活用した学習指導

【本年度の取り組み】

サポートセンターでの基礎数学力の個別指導については、科目担当教員と指導員が指導内容・状況を共有し、一貫して指導できる体制を整備してきた。H30年度の学習支援利用者数（延べ人数）は、春学期：180人、秋学期：101人（H31年1月末現在）となっている。「PBLによる実践教育」の深化では、H30年度は「インターンシップ1」（2年次配当）を開講し、6名が履修・参加した。学生の就業力育成のためにキャリア教育に取り組んできたが、H30年度はその実効性を高めるための「キャリア教育改善ワーキング・グループ」を組織した。

C 高大連携の強化

- ・従前の高大連携事業（模擬授業）の継続 ・新たな高大連携の実施

【本年度の取り組み】

H30年度は、豊橋西高校、豊丘高校、安城南高校、豊橋商業高校、浜松修学舎高校、愛知県高等学校家庭科研究会、国府高校ならびに簿記会計部会（教員研修）との高大連携事業を継続して実施した。また、新たな高大連携として、豊橋高校におけるキャリア教育支援等、年間を通したプログラムでの連携も開始した。

D 地元企業との連携の強化

- ・カリキュラム改正への地域社会・企業からの意見収集
- ・インターンシップを通じた連携の強化

【本年度の取り組み】

カリキュラム改正に関して、H31年度から開講する「東三河産業論」(3年次配当)について、愛知中小企業家同友会から様々な形で連携していくことを確認した。インターンシップを通じた連携の強化では、H29年度より愛知中小企業家同友会のインターンシップに参加してきたが、それによりH30年度は実習先企業の業種数と企業数を拡大し、新たなインターンシップ協力企業を開拓することができた。また、インターンシップ発表会のみならず、プロジェクト活動成果発表会、卒業研究発表会の一般公開を進めることで連携の強化を試みた結果、多くの企業関係者に参加頂いた。

E プロジェクト活動を通じた地域社会への貢献の強化

【本年度の取り組み】

H30年度のプロジェクト活動は、学生数の増加もあり5プロジェクトとなった。その多くのプロジェクトは、これまでの連携先との協力関係もあり継続であった。特に「のんほいパーク盛り上げ隊」では、昨年度に続き「撮っておい！のんほいフォトアワード」を豊橋動植物公園の協力を得ながら実施するなど、連携の実績を積み上げている。また、「Hour of Code」等を中心とする小中学生向けのICT教育活動のプロジェクトでは、多くの小学校に出向いてイベントを実施するとともに、毎週火曜・木曜日に多くの小学生・保護者が来学してプログラミングを学ぶなど、地域社会を巻き込む草の根的な活動を続けている。そうした中で、新たに始まった「竹島水族館アピールプロジェクト」は、竹島水族館のみならず蒲郡市とも連携することとなり、地域社会への貢献を強化することができた。一連のプロジェクト活動への参加学生を増やすために、「実習A」を新たに設け、2年次学生が秋学期のプロジェクト実習に参加した際に単位が取得できる環境を整備した。

2 研究上の戦略

A 企業との共同研究の実施

- ・地域社会・企業に対する情報発信を基に、共同研究の可能性の検討

【本年度の取り組み】

H28年度より実施準備を進め、H29年度より本格的に展開している株式会社サイエンス・クリエイト社との協同研究(太陽光発電関連)を、今年度も継続して実施している。また、本研究については豊橋市役所の支援を得て、H31年度以降も継続する。その他、ディープラーニングをテーマとした企業との共同研究も継続して実施している。地域社会・企業に対する情報発信を積極的に続けており、インターンシップ報告会、プロジェクト活動成果報告会、卒業研究発表会の一般への公開を行っている。その結果、H30年度は昨年度よりも多くの企業関係者に参加があり(インターンシップ報告会:19名(前年比+7名)、プロジェクト活動成果発表会:15名(+3名))、地域社会における本学の活動の認知度を高めることができた。

B 外部資金の獲得

- ・科学研究費補助金による外部資金の獲得
- ・研究成果の外部への積極的な発信

【本年度の取り組み】

外部資金を獲得するため、科学研究費補助金では自身が研究主担となるものだけでなく、研究分担者等で参加する申請にも努めている。また、東三河防災協議会関連の研究助成金をH29・30年度に続き、H31年度からの2年間、獲得することができた。

○保健医療学部 理学療法学科

1 教育上の戦略

A 学生間の学力差や基礎学力が不足する学生への対応

- ・基礎学力のある学生確保

【本年度の取り組み】

優秀な学生の確保のため、魅力のあるカリキュラム構成となるよう、新カリキュラム内に本学科の特色としてあげられる科目を作成した。また、大学での学びを理解し、実践できるよう基礎ゼミⅠからⅣにおいて、建学の精神、大学での学び方(ノートテイキング)、コミュニケーション力、ロジカルライティング・ク

リティカルシンキング、レポートの書き方とプレゼンテーションについて学修することとした。さらに期末試験の集中による学生負担を軽減するため、1単位科目を複数設置することで、試験時期の分散を図った(緩やかな4学期制)。

B 医療人としての学生の自覚不足への対応

①学生の就学意識を高めるための教育プログラムの構築 ②リメディアル教育 ③基礎ゼミの内容検討 ④4 学期制導入の検討 ⑤臨床実習Ⅱを3年の学期期間15週間で展開

【本年度の取り組み】

理学療法士を目指す学生としての自覚と認識の向上を図るため、「医療学入門」「基礎理学療法実習」を初年次に、「専門職間連携論」を3年次に設置した。

C 人間基礎力を高め教育効果を実感できる教育的な仕組みづくり

a臨床実習指導者研修会の開催 b国試対策 c OSCEの効果判定と見直しd低学年 OSCE の開発

【本年度の取り組み】

新カリキュラムへの移行にあたっては、3つのポリシーを改定し、新カリキュラムはそれに沿った内容となるよう策定した。また、3つのポリシーに基づき、機関(大学)、教育課程(学科)、科目(授業)の3つのレベルで自己点検・評価を行っていくアセスメントポリシーの策定を行なった。

D 学外との連携強化による教育効果の向上、地域医療への貢献

a卒業生との連携 b卒業生への学習環境支援 c特定研修病院との連携強化

【本年度の取り組み】

理学療法学科における教育・研究活動の活性化と、高度リハビリテーション人材育成に関する事業を行い、理学療法教育の質的向上に資することを目的として、H31年度に高度リハビリテーション人材育成センターを開設するための準備を進めた。また、新カリキュラムへの移行に合わせて、特定研修施設から学内実習における補助教員を招聘し、学生の臨床実践能力の向上を図っている。

E 設備の老朽化に伴う機器の更新等

【本年度の取り組み】

本学科開設後12年が経過する中で、医療の進歩や設備の老朽化に伴い、教育研究機器の更新が必要となっていたことから、順次計画的に機器の更新を実施している。

2 研究上の戦略

A 研究活動の活性化

①外部資金の獲得 ②研究成果の積極的学会発表 ③研究成果の発信するシステム

【本年度の取り組み】

科学研究費、豊橋市大学連携調査研究費など、各種外部資金獲得を援助している。

○保健医療学部 看護学科

1 教育上の戦略

A 看護学教育の質を高め、充実を図る

①教員の安定的確保

【本年度の取り組み】

採用人事をすすめ、平成30年度就任の教員を確保したが、分野によっては教員確保がやや難航している。

②教育内容の評価と教育の質担保

【本年度の取り組み】

昨年度看護学科のアセスメントポリシーを策定しており、アセスメントポリシーをふまえて教育に取り組んでいる。カリキュラム評価としての学生・教員へのアンケートを継続しており4年目となる。カリキュラム変更も検討する時期となっており、本アンケートのまとめを検討材料にしていく。また、教育の質保証を目指し、妥当性のある看護学授業評価策定の取り組みを開始した。

③国家試験対策

【本年度の取り組み】

各職種国家試験合格100%を目指し指導しているが、模擬試験結果をふまえ、確実に試験に合格できるよう指導する必要がある。特に成績下位の学生への強化指導を実施しているが、実習指導、講義演習の合間の教員の活動には限界がある。

B 看護学科の安定的なガバナンスを維持促進する教育対策への取り組み

①入学生の安定的な確保

【本年度の取り組み】

昨年度はアドミッションポリシーを修正し、学力の向上も視野に入れることとした。平成30年度入学生は、受験者数が推薦入試、一般入試共に倍増しており、成績に関しても上がっていると推察されたが、実際に1年次の試験結果をみると成績上位の学生が増えており、学力の高い学生確保ができています。

②高大連携の充実

【本年度の取り組み】

本学への理解と信頼を得る努力を積み重ね、多くの高校に支持される大学を目指し、高校の模擬授業、オープンキャンパス等に積極的に取り組んだ。

C 地域連携の効果的な実践

①実習施設、指導者との連携の強化

【本年度の取り組み】

実習指導に関する研修会を毎年開催し、情報交換、相互交流を通じて、連携の強化と教育目標の共有を目指している。今年度は72名が参加し、「臨地実習における対応困難な学生への支援について考えよう-コミュニケーションが難しい学生の場合-」をテーマにグループワークを取り入れ実施した。参加者からの反応も役立った、興味深いとの反応が多かった。

②フォローアップ研修の実施

【本年度の取り組み】

今年度は「呼吸・循環器系モニタリング研修会」の基礎編を平成30年8月に、応用編を9月に実施し、それぞれ9名、8名の卒業生が参加した。継続的なフォローアップ研修の希望もあり、少人数対象であっても、希望する者に対して研修会を開催する計画は妥当と考えている。

③模擬患者を活用した教育の充実

【本年度の取り組み】

基礎看護学では、地域住民に模擬患者を依頼し、リアリティのある技術演習を取り入れてきたが、模擬患者の活用には欠点もあるため一旦中止し様子を見ている。

D 教育のグローバル化とイノベーションを意識した取り組み

①国際基準を意識した教育内容、教育課程への挑戦

【本年度の取り組み】

国際基準を念頭に、2015年度に行ったカリキュラム改正に従って取り組んだ。

2 研究上の戦略

A 看護研究の活発化

【本年度の取り組み】

教員個々で、また学内の研究グループとして、研究課題の質を担保し、成果物の学会発表と論文投稿に取り組んでいる。

B 外部資金の獲得

【本年度の取り組み】

科学研究費は基金延長を含め、延べ5名の教員が取得し、研究分担者を含めると科研費で10名が研究を進めている。また、その他の外部資金を2名の教員が獲得し、豊橋市の研究助成金も毎年獲得している。

C 地域との連携

【本年度の取り組み】

地域の看護職との共同研究の促進、臨床実践の場への研究成果の還元は一部の教員が実施している。また、地域の看護職との事例検討会を継続実施している。さらには、豊川市民病院の看護職の研究指導に看護学科として継続的に指導にあたっている。

○大学院 経営情報学研究科

1 教育上の戦略

A 履修しやすい履修形態の提供とカリキュラムなど教育体制を再構築する。

【本年度の取り組み】

領域別の教育体系を運用面で、柔軟に進めるべく研究科委員会内での情報交換を密にすることで対応した。

B 入学者選抜方法を点検・整備する。

【本年度の取り組み】

特に、提携大学において情報学系以外の理工系の学生の応募については、入学希望学生とのやり取りの仕組みを構築した。

C 大学院院生をTAとして起用し学部演習への参加を図る。

【本年度の取り組み】

経営学科の要請により1名は、TAと授業の補助を、また1名はノートテイカーとして活動している。なお、TAとしての能力要件は、基準化をせず、院生の指導教員により個別に判断をするものとするのが現実的あるとの結論となった。

D 「高度職業人育成プログラム」の設置とともに職業能力・資格に関係した教育課程を整備する。

①本学産業・政策研究所との連携により「起業」に関するプログラム（SOZO起業塾）を開発・展開。

【本年度の取り組み】

「経営・管理人材」分野において、本研究科（並びに本学産業政策研究所）と地元産業界のニーズを踏まえ豊橋技術科学大学、豊橋商工会議所との連携関係を強化した。

2 研究上の戦略

A 大学院にふさわしい教員の研究水準の達成ならびに当該研究領域の研究のリードをする。

【本年度の取り組み】

教員の研究分野、研究業績の公開化を実施。

B 審議会委員などへの従事や、講師派遣など教員の知的財産を社会に貢献する。

【本年度の取り組み】

審議会委員や、教員の所有する知的財産(研究業績など)学会発表、学会誌投稿、講演、学術図書刊行、など各専門分野の研究成果を基盤とした社会貢献活動を展開した。

C 研究成果を地域社会に還元する。

【本年度の取り組み】

上記の取り組み内容と統合して実施した。

○大学院 健康科学研究科

1 教育上の戦略

A 「研究倫理」教育

【本年度の取り組み】

研究倫理教育を年1回開催し、在学する大学院生全員に対して受講を義務付けている。

2 研究上の戦略

A 研究時間の確保へ向けた対策の検討

- ・文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」ならびに厚生労働省「教育訓練給付制度」に応募し、認定を受けた（平成27年度）。

【本年度の取り組み】

「職業実践力育成プログラム(BP)」ならびに厚生労働省「教育訓練給付制度」が平成28年度から開始され、広報活動中である。

B 研究資金の確保

【本年度の取り組み】

文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」への応募を検討する。

C 地域貢献・他機関との連携

【本年度の取り組み】

最先端の医学・医科学・医療・福祉等に関する研究をリードする研究者ならびに実践者から研究に係る最新の情報を入手するとともに、他大学院との交流を活性化することを目的として「健康科学セミナー」を開催した。

(2) 豊橋創造大学短期大学部

○幼児教育・保育科

1 教育上の戦略

A 入学前教育（入学準備学習）

- ①スクーリング、プレースメントテストの実施 ②実技系科目に関する事前指導の実施
- ③基礎学力に関する事前教育の実施

【本年度の取り組み】

概ね順調に取り組めた。スクーリングでピアノについて実施しており、今後拡充も検討している。③について一部の高等学校とは、教員レベルでの協力関係は出来つつある。

B 初年次教育（少人数制基礎クラス の積極的展開）

- ①保育者のライフデザイン開講 ②保育者のキャリアデザインⅠ開講

【本年度の取り組み】

毎年度シラバス作成時に、学生の学力・気質等を勘案し改善を加えている。

C リメディアル教育（基礎学力の向上）

- ①キャリア・ベーシック言語Ⅰの実施 ②キャリア・ベーシック言語Ⅱの実施
- ③数学基礎の実施

【本年度の取り組み】

保育系学生に求められる、基本的な言語表現を身に付けるように、毎年事例等を挙げ、内容の精査・改善を行っている。プレースメントテストと基礎学力チェックの結果からクラス編成や学習内容の検討を行った。

D 教養・リベラルアーツ教育（保育者として求められる教養教育の充実を図る/建学の精神を知る）

- ①日本文化、伝統的知識等を活用した授業の実施 ②ヒューマンライツ教育の実施
- ③建学の精神を学ぶことによって、本学が掲げる教育目標の視座を修得する

【本年度の取り組み】

H28年度より導入した硬筆書道、フラワーアレンジメントを引き続き開講した。表現学においては、和太鼓の演舞を取り入れた。毎年度、内容等については検討を加えている。また「保育者のライフデザイン」の中で、学長による講義を行った。消費者教育として一年次に「保育者のライフデザイン」の中で実施した。

E 実習教育（各実習を有意義かつ円滑に行うため学生の指導の充実を図るとともに、関係機関との連携・調整を強化する）

- ①学生の実習、教員の実習訪問や事前事後指導、実習調整会への参加 等 ②実習懇談会の開催

【本年度の取り組み】

年々調整が厳しさを増しているが、免許資格関係であるため継続的に実施している。愛知県保育連絡実習調整会等の動向を素早く捉え、必要がある場合には素早く変化に対応できる体制作りを努めている。実習懇談会については、FD懇話会と隔年開催のため実施しなかった。

F 実践的教育（行事の体験を通し、保育にかかわる実践力を身に付ける）

- ①青い空コンサート ②SOZO 展 ③創造祭（大学祭）「SOZO わいわくひろば」
- ④ダンス発表会/クラスマッチ ⑤もちつき/生キャラメルづくり ⑥デイキャンプ
- ⑦大豆の栽培、豆腐作り ⑧お弁当の日 ⑨鯉のぼり作り・ステンドグラス ⑩和太鼓の演技発表 ⑪実技系科目の地域展開1～3

【本年度の取り組み】

担当教員を中心に科全体としてサポートし、順調に推移しており、多くは恒例行事となって定着している。地域と連携しての取り組みについても検討を進めている。①については高齢者や障がい者の来場に対して対応しきれない部分が判明し、今後開催場所の検討も必要である。また②については展示方法の検討とともに、今後の地域展開も視野に入れたい。

G キャリア支援（学生のキャリア支援を多面的に行う）

- ①一般教養対策講座の開講 ②専門科目対策講座の開講 ③専門職就職対策講座の開講
- ④キャリアアップ対策の実施 ⑤就職懇談会（愛知県・静岡県）への参加等 ⑥就職説明会への参加等

【本年度の取り組み】

「総合講座」、「公務員対策講座」を継続して実施。併せて、就職委員を中心に個別指導も実施している。また学生の希望を基に、ピアノ等の実技系科目の補講に加え、専門教養科目の指導を実施した。専門職就職対策講座についてはセミナー系科目の中でキャリアセンターと協力して継続実施した。ピアヘルパー、ネイチャーゲームリーダーの取得、各幼稚園・保育園と養成校間の情報交換、採用状況の把握、推薦枠の確保等にも努めた。

H 学生支援（短期大学生生活及び学習支援体制を整える）

- ①履修カルテ（各セミナー、保育・教職実践演習等の個人記録） ②ポートフォリオ（自己評価、学修、実習の振り返り等） ③学生生活全般にわたる相談 ④1・2年生交流会（幼教生活の新たなスタートのサポート等） ⑤保護者会の実施（学生の学びを保障するために家庭と連携を行う）

【本年度の取り組み】

履修カルテについては、H28年度より電子化が実現。利用説明会を実施した。これに伴いポートフォリオについても電子化の検討を進めた。保護者会については入学時に科としての保護者会を毎年実施している。

I 卒後リカレント教育（保育離職対策及び復職等の相談援助等）

- ①ホームカミングデーの設定 ②教員免許更新講習等への講師派遣

【本年度の取り組み】

ホームカミングデーについてはH30年度に実施予定であったが、H29年度末に専任教員の異動があったため、急遽中止となった。免許更新講習については引き続き地域の要望もあり冬期にも実施した。

2 研究上の戦略

A 教育力向上のための研究（教育力向上のための研究FDを行う等）

- ①FD懇話会の開催 ②FD研修会の実施 ③公開授業の実施 ④所属教員による共同研究の実施

【本年度の取り組み】

FD懇談会は、教育の内部質保証に関するものと、新カリキュラムについてをテーマに実施した。FD研修会は同一科目複数担当教員間で継続実施した。公開授業については短期大学部として各 Semester毎に実施、また、授業改善のために中間アンケートを導入し、授業単位でPDCAサイクルチェックシートを作成した。共同研究については「保育者のキャリアデザインII」で使用するテキストを共同執筆した。

B 研究・教育環境の改善（実習教育体制の整備/研究・教育環境や教育内容の改善を図る/学生の学びを保障するために家庭と連携を行う）

- ①実習センターの開設 ②実習関連科目を担当可能な助教の採用 ③自己点検・自己評価の作成 ④カリキュラムマップ・カリキュラムチャートの作成・点検、調整 ⑤シラバス検討の実施 ⑥GPA 制度の活用方法の検討

【本年度の取り組み】

①実習事務・実習指導を一元的に扱うことを行い、他の養成校と同等の教育環境を整えることを目指し、H31年度を目途に一元化を図るべく準備中である。②実習に専従できる助教が必要であるため、実習センターの開設と同時期に助手あるいは助教の採用を行いたい。③FDの基礎資料となるため、本年度も継続して実施した。④シラバス検討に資するため、学びのプロセスの見える化に取り組んでいる。⑤本年度は再課程認定や保育士養成課程の見直しが行われたため、シラバスの形式を整えた。併せて、高等教育段階の経済的負担軽減対策にも対応した。⑥教務委員を中心に継続して検討している。

C 地域に開かれた教育・研究拠点（教員の専門性の地域へのフィードバック/地域機関との共同研究の推進/地域の保育情報の発信を行う等）

- ①教員免許更新講習会の開催 ②研修講師・各種委員会等への派遣 ③教員の専門性知識や技術の地域還元の充実 ④公開講座の開催 ⑤保育関連施設との共同研究 ⑥Web上での、地域の保育関連関係の情報発信

【本年度の取り組み】

①昨年度に引き続き冬期に追加実施を行った。②各種委員会、研修会等へ教員に派遣要請が来れば、それぞれ実施している。③ワークショップ等を地域と連携して開催した。④次回のテーマについて検討を行った。⑤関係機関とタイミングを計ることが難しく本年度は実施できなかったが、関係機関と研究・教育で共同研究をすることは重要なので、今後一層積極的に取り組む必要がある。⑥幼児教育情報センターWeCANからの保育情報の発信を継続して行った。

○キャリアプランニング科

1 教育上の戦略

A カリキュラム改訂

【本年度の取り組み】

平成31年度から始まる新カリキュラムでは、いわゆる家政学分野の科目群を「生活力育成ユニット」と称し、7科目（「食の歴史と文化」「食生活アドバイザー」「製菓実習」「食と健康」「クッキングⅠ」「クッキングⅡ」「生活空間デザイン」）用意した。

B 幼児教育・保育科からの本科へ転科を希望する学生の受け入れ

【本年度の取り組み】

学生も多様化しているので、転科を希望する学生が出てきたら今後も継続して受け入れる。

C 男子学生の受け入れを検討する

【本年度の取り組み】

短大の事務系就職を前提としたカリキュラム構成では、仮に共学化したとしても男子の入学生をあまり期待できないが、公務員分野に関しては、本科とは別に、別科を新設することで男子学生に対応することとした。

D 公務員コースの学生が、1年夏休みにインターンシップに参加する

【本年度の取り組み】

平成29年度から、公務員コース卒業生が公務員になるという実績が出始めており、平成30年度に、公務員志望の高卒生向けに公務員別科の新設を行った。公務員志望の学生については、平成26年度から、1年次の夏休み期間中に公共機関でのインターンシップを実施しており、それを継続実施している。平成30年度には15名を派遣している。本科所属の教員が、全学の在学学生や高校生の公務員試験対策に精力的に取り組んでいる。

E 公務員コースのスタディールームを活用する

【本年度の取り組み】

スタディールームは、公務員コースと専攻科に関しては専用の教室を用意しており有効活用されている。全学的に公務員試験対策講座をどのように展開するのか、さらに高大連携事業も含めマンパワー不足が課題であったため本年度より新たに専任教員を採用し、2人体制にすることとした。

F ホスピタリティ研修

【本年度の取り組み】

本年度も継続して大規模遊園地での研修を実施し、在学生の満足度向上にも貢献しておりホスピタリティを入学生募集に活用する戦略を継続して検討した。

2 研究上の戦略

A 4つのコースの独立性に基づく、教員主体の研究活動

【本年度の取り組み】

アクティブラーニングについては、本科の教員が全国大学実務教育協会の「能動的学修の教員研修リーダー講座」に継続参加しており、科内の教員に対して水平展開している。

B 研究環境の整備

【本年度の取り組み】

教育・研究・学内業務・地域貢献の4分野にバランスよく取り組むための環境の整備に取り組んだ。

○専攻科福祉専攻

1 教育上の戦略

A 介護福祉士養成教育の質の向上（教育力の向上）

- ①教員の教育内容や方法の評価の研鑽 ②国家試験対策の充実 ③教育内容と実習現場の指導の統一

【本年度の取り組み】

①2018年度は、FD懇談会を年1回に集約し12月21日に実施。テーマは、介護福祉士養成教育の質の向上を目指すため、2022年度からの新カリキュラムに対応すべく全科目の教育の狙いや教育に含むべき事項、留意点等を「専攻科福祉専攻教育内容ガイドブック」を作成した。②合宿や外部講師をやめ、国家試験対策用講座DVDを主とし学内で指導した。③実習前は教員が事前訪問、実習中は週1回のカンファレンス、帰校日での学生と面接を通して、課題がある場合は実習施設と連携をとり指導している。指導内容の統一を図っている。

B 地域連携の充実（地域貢献の推進）

地域住民との防災活動

【本年度の取り組み】

2018年度より、地域の防災活動から、障がい者施設の防災活動に参加。地域住民や自治会や行政と連携について学んだ。

C 学生の成長を促す取り組み

- ①卒業生のフォローアップ研修 ②在校生と卒業生との交流 ③地域のボランティア活動

【本年度の取り組み】

①国家試験などが導入され、タイトなスケジュールで在校生を指導しているため、研修会等は実施できない現状である。相談事項がある場合や卒業後の交流会の機会に、悩み事を聞くようにしている。卒業して2年以内の学生の就職先に、様子を見に行くことを検討している。②国家試験勉強対策、就職後の様子など、専攻科の卒業生と在校生の交流を実施。実習などの不安など話す機会となった。③地域の高齢者施設や知的障害児・者、身体障害児・者や家族の支援活動に自主的に参加し、学生の成長を促す機会となった。

D 学生への支援

①学習支援の充実を図る ②就職力の向上

【本年度の取り組み】

①スムーズな学生生活スタートできるように、4月第2週より個人面接を実施し、必要に応じ修学資金貸与などを紹介した。実習前、実習中に実習への不安を軽減するため、面接を実施した。②就職情報や必要な技術等について、キャリアセンターや幼児教育・保育科の担当者や教員と連携し指導した。障害のある学生への支援についても、随時相談しながら就職を斡旋することができた。

E 安定的な入学生の確保

①学生募集対策 ②高大連携活動における専攻科福祉専攻の広報活動

【本年度の取り組み】

①キャリアセンター・幼児教育・保育科と連携し、幼児教育・保育科2年生5月ガイダンスにおいて、保育園勤務、知的障害者施設に勤務した専攻科の卒業生から専攻科福祉専攻の紹介や就職状況他について説明した。また、幼児教育・保育科の学生と地域子ども食堂に参加した。専攻科福祉専攻学生が1月に幼児教育・保育科に対して、専攻科福祉専攻の紹介や自分たちの就職先の報告を行った。②姉妹校他、近隣の各高等学校に出向いての出張講義を実施した。

F 魅力ある教育の推進

保育士と介護福祉士のダブルケアのできる魅力を生かした人材養成の提案

【本年度の取り組み】

一部の学生が重症心身障害者の支援施設での見学実習を行った。

2 研究上の戦略

A 研究資金の獲得

【本年度の取り組み】

応募したが、採用不可であった。今後、研鑽していきたい。

B 介護研究の教育への取り組み

①学生への介護研究の指導 ②教員の介護研究の取り組み

【本年度の取り組み】

①毎年、研究力を高めるため、ケアスタディ等を通して① 学生への介護研究の指導している。本年度から国家試験のため、ケアスタディは国家試験終了後2月に発表を行えるよう指導している。成績評価後であることから、専攻科福祉専攻の集大成であり、ディプロマポリシーを達成する上で卒業には欠かせないものと伝えている。②本年度は、介護福祉士学会で「奨励賞」を受賞した。また本年度は、講義や行事のため「教員研修会」に参加できなかった。

○専攻科医療情報専攻

1 教育上の戦略

A 診療情報管理士資格取得

【本年度の取り組み】

資格試験対策を強化し、学生全員の現役合格を目指して指導に取り組んだ。

B 少人数のゼミ形式

【本年度の取り組み】

少人数であるが、出来る限り学生たちの知りたい要求に応え、学生からの活発な意欲をくみ上げている。

C 医学、薬学等医療行為に関する知識を深める。

【本年度の取り組み】

医学、薬学等臨床医学の知識を身につけることは困難であるが、出来る限り分かり易く、学生に興味を持たせることを念頭に置いて教育している。

2 研究上の戦略

医療現場における診療情報管理の業務内容の分析

【本年度の取り組み】

医療機関に依頼しての業務内容の比較検討など、その実態調査方法の検討を行った。

施設・設備、情報化等実施状況

当年度は、一部パソコン教室の椅子ならびにプリンタの更新、短大ピアノレッスン室空調設備の更新、一部老朽化した施設設備の修繕、改修工事等を行い、学生にとってより快適に過ごせるキャンパス環境の形成・充実に取り組んだ。

組織変更等の状況

本年度より、情報ビジネス学部キャリアデザイン学科の廃止、短期大学部キャリアプランニング科入学定員を130名から60名に変更し募集を行った。

藤ノ花女子高等学校

建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とし、関係方面からの信頼をより厚くすべく、当期は以下のような事業に取り組んだ。

(1) 充実した進路指導の実践

進路意識の育成・希望進路実現のための「土曜講座の充実」や「地元事業所との連携強化」、「SPI対策講座」や「集団面接指導」の強化等、充実した進路指導を実践し、こうした取り組みの結果と「堅実な女子育成を通して地元から信頼される人づくり」を目指す本校のマナー教育をはじめとした特色ある人材育成の成果が評価されて地元事業所の高い信頼を受け、全国的には依然として高校生にとって厳しい雇用環境の中、当年度も内定率100%の高い就職率を達成した。

進学指導面では希望者が急増してきた看護・医療系希望者への指導体制の充実や、姉妹校との連携強化にも取り組み、さらに朝学習・帰り学習等の基礎学力、文章力、面接ほか各種対策のための指導を行い、多方面の大学・短大・専門学校に多数の合格実績を出すことができた。

(2) 地域・社会への貢献

当年度における参多難会のボランティア活動（善意フェスティバル、善意なべ募金、各種施設訪問活動等）参加者は延べ474名に上り、また文化部による中学校文化祭や地域の催しへの参加、運動部による各中学校へ出張しての実技指導や各協会からの依頼による指導など、地域・社会への貢献に努め、高い評価を得た。

(3) 施設・設備の充実

当年度は、ICT教育導入に伴うタブレット、プロジェクタ、スクリーンの導入、一部教室の空調設備更新、一部老朽化施設・設備の修繕工事等を行い、より快適な学習環境の形成・充実に取り組んだ。

(4) 各種部活動・資格取得等実績

本校では教育活動の一環として、挨拶などのマナーの定着、継続力・忍耐力等の習得と人間力向上のため各種部活動の奨励を行っているが、当年度は日本拳法部、マーチングバンド部、バレーボール部、弓道部、剣道部、陸上競技部、弦楽部、箏曲部、コンピュータ部、書道・ペン習字部、写真部等において県大会以上レベルでの活躍が目覚しかった。特に日本拳法部、マーチングバンド部、弦楽部が全国大会に出場、優秀な成績を残すことができた。

また即戦力となる実力の高い人材育成に取り組んだ成果として、ワープロ、情報処理、電卓、漢字、書写、色彩等の各種検定試験において多数の合格者を出すことができた。

3 財務の概要

○資金収支計算書	16
○資金収支内訳表	17
○活動区分資金収支計算書	18
○事業活動収支計算書	19
○事業活動収支内訳表	20
○貸借対照表	21
○財務比率表	22
○財務分析概況説明	24

資 金 収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,721,703,000	1,700,538,520	21,164,480	
手 数 料 収 入	36,783,000	40,633,104	△ 3,850,104	
寄 付 金 収 入	1,200,000	2,468,725	△ 1,268,725	
補 助 金 収 入	713,172,000	702,373,020	10,798,980	
国 庫 補 助 金 収 入	290,002,000	255,783,000	34,219,000	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	423,170,000	446,590,020	△ 23,420,020	
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
資 産 売 却 収 入	200,000,000	1,143,867,265	△ 943,867,265	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	9,160,000	10,780,000	△ 1,620,000	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	38,030,000	17,015,937	21,014,063	
雑 収 入	45,819,000	44,362,628	1,456,372	
借 入 金 等 収 入	0	0	0	
前 受 金 収 入	334,877,000	331,235,000	3,642,000	
そ の 他 の 収 入	115,092,315	1,011,636,394	△ 896,544,079	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 356,759,000	△ 372,615,606	15,856,606	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,095,299,281	2,095,299,281	0	
収 入 の 部 合 計	4,954,376,596	6,727,594,268	△ 1,773,217,672	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	1,779,324,000	1,697,624,128	81,699,872	
教 育 研 究 経 費 支 出	527,516,000	495,191,686	32,324,314	
管 理 経 費 支 出	228,018,000	208,983,167	19,034,833	
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	
借 入 金 等 返 済 支 出	17,000,000	16,959,905	40,095	
施 設 関 係 支 出	7,000,000	5,048,081	1,951,919	
設 備 関 係 支 出	107,331,000	104,733,057	2,597,943	
資 産 運 用 支 出	218,946,000	2,063,658,195	△ 1,844,712,195	
そ の 他 の 支 出	167,572,677	165,150,886	2,421,791	
[予備費]	(35,970,000)			
	37,030,000		37,030,000	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 139,153,970	△ 62,908,091	△ 76,245,879	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,003,792,889	2,033,153,254	△ 29,360,365	
支 出 の 部 合 計	4,954,376,596	6,727,594,268	△ 1,773,217,672	

資 金 収 支 内 訳 表

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

収 入 の 部

<総括表>

(単位 円)

科 目	部 門 豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
		短期大学部	高等学校
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,056,459,500	330,770,000	313,309,020
手 数 料 収 入	22,091,586	6,620,018	11,921,500
寄 付 金 収 入	2,468,725	0	0
補 助 金 収 入	186,655,728	54,088,712	461,628,580
国 庫 補 助 金 収 入	183,438,000	53,909,000	18,436,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	3,217,728	179,712	443,192,580
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	2,000,000	0	0
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	4,420,000	6,360,000	0
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	2,631	1,876	643,313
雑 収 入	21,320,455	8,340,628	14,083,545
借 入 金 等 収 入	0	0	0
計	1,293,418,625	406,181,234	801,585,958

支 出 の 部

<総括表>

(単位 円)

科 目	部 門 豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
		短期大学部	高等学校
人 件 費 支 出	848,185,734	262,456,456	576,398,773
教 育 研 究 経 費 支 出	277,063,065	114,471,388	103,657,233
管 理 経 費 支 出	96,806,694	61,425,175	34,363,685
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	16,959,905
施 設 関 係 支 出	1,924,825	2,978,256	145,000
設 備 関 係 支 出	28,326,411	5,780,106	70,626,540
計	1,252,306,729	447,111,381	802,151,136

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位：円)

	科	目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,700,538,520
		手数料収入	40,633,104
		特別寄付金収入	2,468,725
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	683,937,020
		付随事業収入	10,780,000
		雑収入	44,362,628
		教育活動収入計	2,482,719,997
	支出	人件費支出	1,697,624,128
		教育研究経費支出	495,191,686
		管理経費支出	208,983,167
		教育活動支出計	2,401,798,981
		差引	80,921,016
	調整勘定等	9,259,456	
	教育活動資金収支差額	90,180,472	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	18,436,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	780,428,726
		学園整備拡充等引当資産取崩収入	80,176,365
		施設整備等活動資金収入計	879,041,091
	支出	施設関係支出	5,048,081
		設備関係支出	104,733,057
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	780,428,726
		学園整備拡充等引当資産繰入支出	80,176,365
		施設整備等活動資金支出計	970,386,229
	差引	△ 91,345,138	
	調整勘定等	△ 18,436,000	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 109,781,138	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 19,600,666
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	1,143,867,265
		退職給与引当特定資産取崩収入	18,446,055
		貸付金回収収入	80,000
		預り金受入収入	14,633,027
		小計	1,177,026,347
		受取利息・配当金収入	17,015,937
		収益事業収入	0
		その他の活動資金収入計	1,194,042,284
	支出	借入金等返済支出	16,959,905
		退職給与引当特定資産繰入支出	65,053,104
		特定金銭信託支出	1,138,000,000
		預り金支払支出	16,074,636
		仮払金支出	500,000
		小計	1,236,587,645
	借入金等利息支出	0	
	その他の活動資金支出計	1,236,587,645	
	差引	△ 42,545,361	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 42,545,361	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 62,146,027
前年度繰越支払資金			2,095,299,281
翌年度繰越支払資金			2,033,153,254

事業活動収支計算書

法人名：藤ノ花学園

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,721,703,000	1,700,538,520	21,164,480	
		手数料	36,783,000	40,633,104	△ 3,850,104	
		寄付金	1,200,000	2,468,725	△ 1,268,725	
		経常費等補助金	703,172,000	683,937,020	19,234,980	
		国庫補助金	280,002,000	237,347,000	42,655,000	
		地方公共団体補助金	423,170,000	446,590,020	△ 23,420,020	
		付随事業収入	9,160,000	10,780,000	△ 1,620,000	
		雑収入	45,819,000	44,362,628	1,456,372	
		教育活動収入計	2,517,837,000	2,482,719,997	35,117,003	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	1,807,070,000			1,744,231,177	62,838,823	
教育研究経費	863,875,000			831,469,420	32,405,580	
管理経費	247,515,000			227,083,965	20,431,035	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出計	2,918,460,000			2,802,784,562	115,675,438	
		教育活動収支差額	△ 400,623,000	△ 320,064,565	△ 80,558,435	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	38,030,000	17,015,937	21,014,063	
		その他の教育活動外収入	0	6,724,772	△ 6,724,772	
		教育活動外収入計	38,030,000	23,740,709	14,289,291	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	38,030,000	23,740,709	14,289,291
			経常収支差額	△ 362,593,000	△ 296,323,856	△ 66,269,144
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	200,000,000	22,810,221	177,189,779	
		その他の特別収入	10,000,000	19,689,132	△ 9,689,132	
		特別収入計	210,000,000	42,499,353	167,500,647	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
		特別収支差額	210,000,000	42,499,353	167,500,647	
[予備費]		(34,070,000)				
		38,930,000	0	38,930,000		
		基本金組入前当年度収支差額	△ 191,523,000	△ 253,824,503	62,301,503	
		基本金組入額合計	△ 59,231,000	△ 47,134,478	△ 12,096,522	
		当年度収支差額	△ 250,754,000	△ 300,958,981	50,204,981	
		前年度繰越収支差額	△ 2,028,447,024	△ 2,028,447,024	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 2,279,201,024	△ 2,329,406,005	50,204,981	
(参考)						
		事業活動収入計	2,765,867,000	2,548,960,059	216,906,941	
		事業活動支出計	2,957,390,000	2,802,784,562	154,605,438	

事業活動収支内訳表

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

	部門	豊橋創造大学			
		豊橋創造大学	豊橋創造大学 短期大学部	藤ノ花女子 高等学校	
科目					
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,056,459,500	330,770,000	313,309,020
		手数料	22,091,586	6,620,018	11,921,500
		寄付金	2,468,725	0	0
		経常費等補助金	186,655,728	54,088,712	443,192,580
		国庫補助金	183,438,000	53,909,000	0
		地方公共団体補助金	3,217,728	179,712	443,192,580
		付随事業収入	4,420,000	6,360,000	0
		雑収入	21,320,455	8,340,628	14,083,545
		教育活動収入計	1,293,415,994	406,179,358	782,506,645
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	879,729,404
教育研究経費	457,531,079			196,408,610	177,529,731
管理経費	102,390,993			64,009,132	40,048,584
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	1,439,651,476			536,017,899	796,226,160
		教育活動収支差額	△ 146,235,482	△ 129,838,541	△ 13,719,515
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2,631	1,876	643,313
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,631	1,876	643,313
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	2,631	1,876	643,313
		経常収支差額	△ 146,232,851	△ 129,836,665	△ 13,076,202
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	533,566	48,100	19,107,466
		特別収入計	533,566	48,100	19,107,466
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	533,566	48,100	19,107,466
		基本金組入前当年度収支差額	△ 145,699,285	△ 129,788,565	6,031,264
		基本金組入額合計	△ 7,869,540	△ 1,325,732	△ 37,563,206
		当年度収支差額	△ 153,568,825	△ 131,114,297	△ 31,531,942
		(参考)			
		事業活動収入計	1,293,952,191	406,229,334	802,257,424
		事業活動支出計	1,439,651,476	536,017,899	796,226,160

貸借対照表

平成31年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,817,262,198	13,995,324,109	▲ 178,061,911
有形固定資産	7,999,905,710	8,239,191,277	▲ 239,285,567
特定資産	4,832,718,164	4,786,111,115	46,607,049
その他の固定資産	984,638,324	970,021,717	14,616,607
流動資産	2,089,805,859	2,221,336,024	▲ 131,530,165
資産の部合計	15,907,068,057	16,216,660,133	▲ 309,592,076
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	468,042,030	426,347,407	41,694,623
流動負債	405,604,022	503,066,218	▲ 97,462,196
負債の部合計	873,646,052	929,413,625	▲ 55,767,573
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,362,828,010	17,315,693,532	47,134,478
第1号基本金	14,414,837,778	14,404,703,300	10,134,478
第2号基本金	2,745,990,232	2,745,990,232	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	165,000,000	37,000,000
繰越収支差額	▲ 2,329,406,005	▲ 2,028,447,024	▲ 300,958,981
純資産の部合計	15,033,422,005	15,287,246,508	▲ 253,824,503
負債及び純資産の部合計	15,907,068,057	16,216,660,133	▲ 309,592,076

学校法人藤ノ花園 財務比率表

分類	※	区分		部門	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
		比率	算式(×100)						
事業活動収支計算書関係比率	▽	人件費比率	人件費/経常収入	全	69.6%	67.5%	69.2%	66.9%	62.0%
				大学	68.0%	65.4%	66.9%	65.5%	56.4%
				短大	67.9%	64.3%	73.6%	69.9%	66.8%
	▽	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	全	102.6%	100.6%	106.4%	97.1%	90.2%
	△	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	全	33.2%	32.4%	30.4%	30.7%	30.0%
	▽	管理経費比率	管理経費/経常収入	全	9.1%	8.6%	8.5%	8.8%	9.0%
	▽	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	全	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	△	事業活動収支差額比率 (旧: 帰属収支差額比率)	基本金組入前等年度収支差額/事業活動収入	全	-10.0%	-9.9%	-7.8%	-4.8%	-1.0%
	▽	基本金組入後収支比率 (旧: 消費収支比率)	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	全	108.0%	105.1%	104.7%	104.8%	105.0%
	～	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	全	67.8%	67.2%	65.1%	68.9%	68.7%
	△	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	全	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%
	△	補助金比率	補助金/事業活動収入	全	26.8%	25.1%	27.2%	26.0%	25.5%
	△	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	全	1.8%	4.6%	2.9%	0.0%	3.8%
	～	減価償却額比率	減価償却額/経常支出	全	12.6%	11.8%	11.5%	12.6%	12.9%
	△	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	全	-11.8%	-8.5%	-8.1%	-6.4%	-
				大学	-11.3%	-9.8%	-9.8%	-9.3%	-
				短大	-32.0%	-29.7%	-29.9%	-29.0%	-
△	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	全	-12.9%	-9.3%	-9.5%	-7.8%	-	

活動区分資金収支計算書関係比率

△	教育活動資金収支差額比率	(教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+調整勘定等)/教育活動資金収入計	全	3.6%	5.0%	4.7%	7.0%	-
			大学	6.5%	5.0%	6.9%	4.5%	-
			短大	-9.8%	-11.1%	-14.8%	-5.9%	-

※△…高い値が良い ▽…低い値が良い ～…どちらともいえない

※平成26年度の比率は、旧学校法人会計基準による同様の比率。

学校法人藤ノ花学園 財務比率表

区		分		部門	30年度	29年度	28年度	27年度
分類	※	比率	算式(×100)					
貸借対照表関係比率	▽	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	全	50.3%	50.8%	50.5%	51.0%
	△	特定資産構成比率	特定資産／総資産	全	30.4%	29.5%	29.2%	28.7%
	△	流動資産構成比率	流動資産／総資産	全	13.1%	13.7%	14.2%	14.0%
	▽	固定負債構成比率	固定負債／負債＋純資産	全	2.9%	2.6%	2.6%	2.6%
	▽	流動負債構成比率	流動負債／負債＋純資産	全	2.5%	3.1%	3.3%	3.1%
	△	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	全	43.7%	42.5%	42.2%	42.0%
	△	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／事業活動支出	全	219.4%	260.2%	262.7%	278.0%
	△	純資産構成比率	純資産／負債＋純資産	全	94.5%	94.3%	94.1%	94.3%
	△	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／負債＋純資産	全	-14.6%	-12.5%	-9.9%	-8.0%
	▽	固定比率	固定資産／純資産	全	91.9%	91.5%	91.2%	91.2%
	▽	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	全	89.1%	89.1%	88.8%	88.8%
	△	流動比率	流動資産／流動負債	全	515.2%	441.6%	424.2%	448.3%
	▽	総負債比率	総負債／総資産	全	5.5%	5.7%	5.9%	5.7%
	▽	負債比率	総負債／純資産	全	5.8%	6.1%	6.3%	6.1%
	△	前受金保有率	現金預金／前受金	全	613.8%	639.3%	615.1%	623.5%
	△	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	全	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	△	積立率	運用資産／要積立額	全	81.2%	83.7%	87.6%	90.4%

※△…高い値が良い ▽…低い値が良い ～…どちらともいえない

※以下平成26年度の比率は、旧学校法人会計基準による比率。

区		分		部門	26年度
分類	※	比率	算式(×100)		
貸借対照表関係比率	▽	固定資産構成比率	固定資産／総資産	全	86.5%
	△	流動資産構成比率	流動資産／総資産	全	13.5%
	▽	固定負債構成比率	固定負債／総資金	全	2.9%
	▽	流動負債構成比率	流動負債／総資金	全	3.1%
	△	自己資金構成比率	自己資金／総資金	全	94.0%
	△	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	全	-7.7%
	▽	固定比率	固定資産／自己資金	全	92.0%
	▽	固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	全	89.3%
	△	流動比率	流動資産／流動負債	全	433.1%
	▽	総負債比率	総負債／総資産	全	6.0%
	▽	負債比率	総負債／自己資金	全	6.4%
	△	前受金保有率	現金預金／前受金	全	612.1%
	△	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)／退職給与引当金	全	100.0%
△	積立率	運用資産／要積立額	全	90.5%	

※△…高い値が良い ▽…低い値が良い ～…どちらともいえない

【財務分析概況説明】

資金収支計算書

平成30年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が67億2,759万円となりました。、学生・生徒数の減少に伴う学生生徒等納付金収入の減少もありましたが、補助金収入の増加や有価証券の入れ替えに伴う資産売却収入、特定資産の取崩収入等もあり、総額では前年度より11億1,825万円増加しました。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が46億9,444万円となり、前年度より11億8,039万円増加しました。これを収入総額より差し引いた20億3,315万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ6,214万円支払資金が減少しました。

本年度は教育研究経費、管理経費、施設設備関係支出等において前年度より支出を抑えるよう努めましたが、学生・生徒数の減少に伴い学生生徒等納付金収入に対する人件費の比率が上昇したことや、4号基本金の増額が発生したこと等が影響し、このような収支結果となりました。なお、支払資金の減少幅は前年度に対して若干改善することができました。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると。教育活動による資金収支は9,018万円のプラス、施設整備等活動による資金収支は1億978万円のマイナス、教育活動と施設整備等活動の総額での資金収支は1,960万円のマイナスとなりました。また、その他の活動による資金収支は4,254万円のマイナスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で6,214万円の減額となっています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書での人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されることに加え、人件費比率も依然として高く、教育活動収支では3億2,006万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では2,374万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では2億9,632万円のマイナスとなりました。また、特別収支では4,249万円のプラスとなり、総合して基本金組入前の当年度収支差額は、2億5,382万円のマイナスとなりました。

今年度の基本金組入は、4号基本金増額のための組入れは発生しましたが施設関係支出を抑えたこともあって基本金組入額としては前年度より減少し4,713万円を計上する形となりました。その結果、当年度収支差額がマイナスの3億95万円となり、これに前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、23億2,940万円の支出超過となりました。なお、事業活動収支においてもマイナス幅は前年度に対して若干改善することができました。

貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、平成30年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ3億959万円減少し、159億706万円となりました。これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ5,576万円減少し8億7,364万円でした。この負債額のうち借入金に計上されているものは、高等学校において例年適用を受けている愛知県私学振興事業財団の授業料軽減貸付金の償還に要する財源として愛知県から全額補填されるものであり、実質的な資金の借入は行われていません。

純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金に1,013万円を組み入れ144億1,483万円となり、第2号基本金については増減なし、第4号基本金については3,700万円を組み入れ2億200万円となっています。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ3億95万円増加し、23億2,940万円の支出超過となり純資産の部合計額は前年度から2億5,382万円減の150億3,342万円となりました。

財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度は学生・生徒数の減少、また法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では資金収支、事業活動収支ともにマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに、より一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

4 今後の課題

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要である。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを旨とし学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはならない。また、各学科のSWOT分析に基づき改善に取り組むと共に、平成27年度に策定した中期計画の着実な実行と、平成29年度に策定した経営改善計画に基づく財務の改善を図る。

法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっている。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくてはならない。これらを達成するために、全学的な取り組みとして施策を立案・実行していくことが求められている。

そこで、第一段階として中長期計画の実質化のためにグランドビジョンを策定するものとする。グランドビジョンは、中教審答申「2040年に向けたグランドデザイン」を踏まえ、建学の精神にもとづく法人のミッションの再定義（強みと特色を社会にわかりやすく発信）を行うとともに、外部環境や直面する課題に的確に対応し、社会からの評価や信頼、支援を得る好循環の確立のための経営戦略プランとする。また、第二段階としてその実現に向けた第2次中期計画（基本方針・アクションプラン）を策定、実行していくこととする。

高等学校においては厳しい生徒募集環境の中、東三河地区で唯一の女子校としての特色・個性により一層の磨きをかけ、多様な進路希望に応じて必要な知識を学べるようきめ細かい学習指導を行うとともに進路指導にも重点を置き、機会あるごとに具体的な指導・助言を与えながら多様化する進学希望者の希望実現と、厳しい雇用環境の中でも勝ち抜いていける人材の育成に継続して取り組む必要がある。また直近では、ICT教育の推進、大きな変革を迎える大学入試制度への対応等への取り組みに着手しており、これらにおいて着実な成果を得られるよう努力する必要がある。

学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要がある。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、新たな中長期計画・経営改善計画に基づき財政の更なる健全化を図る。